

連結バランスシート

平成14年度

バランスシートで見る市川

貸借対照表

平成15年3月31日現在

1 固定資産(市や財団が保有する土地や建物など)	4,709億	532万円
(固定資産のうち市や財団が保有する土地)	1,611億	6,231万円
1 総務関係(市役所や市民会館の施設など)	106億	6,704万円
2 民生関係(保育園やお年寄りの施設など)	141億	2,739万円
3 衛生関係(クリーンセンターや衛生処理場の施設など)	411億	6,737万円
4 労働関係(勤労福祉センターの施設など)	5億	146万円
5 農林水産業関係(揚水機場の施設など)	5億	4,701万円
6 商工関係(計量検査センターの施設など)	1億	1,445万円
7 土木関係(道路や公園など)	1,564億	9,405万円
8 消防関係(消防署の施設や救急車両など)	60億	3,085万円
9 教育関係(小中学校や公民館の施設など)	1,442億	1,315万円
10 下水道(終末処理場施設や下水道管など)	749億	1,706万円
11 市場(卸売市場の施設など)	2億	4,101万円
12 病院(リハビリテーション病院の施設)	62億	5,332万円
13 土地開発公社で取得した土地(道路や公園用地など)	31億	6,100万円
14 その他(文化会館などの財団が保有する施設など)	124億	7,016万円
2 投資等(財団法人への出資や市民への貸付など)	123億	3,543万円
1 投資及び出資金(緑の基金や福祉公社などへの出資金)	11億	1,622万円
2 貸付金(入学準備金貸付金など)	4億	6,376万円
3 基金(土地の先行取得や少子化対策に充てるための預金など)	100億	8,881万円
4 その他(財団法人の退職給与積立預金など)	6億	6,664万円
3 流動資産(市の保有する現金や預金など)	281億	7,458万円
1 現金・預金(現金及び銀行預金など)	154億	24万円
2 未収金(市税や下水道使用料などの未納額)	126億	4,880万円
3 その他流動資産(浄化槽清掃手数料などの財団法人の未収金)	1億	2,554万円
資産合計	5,114億	1,533万円

1 固定負債(建物の建設にあたって借入れたお金や職員の退職にあてるものなど)	1,490億	9,386万円
1 国、金融機関などからの借入金(市債の発行など)	1,278億	1,955万円
2 退職給与引当金(市の職員や財団職員が退職した場合の退職金総額)	212億	1,288万円
3 その他引当金(財団法人が行なう事業で赤字が発生した場合に充てるための積立金)		6,143万円
2 流動負債(翌年度に返済予定の借入金などの返済額)	124億	8,489万円
3 正味資産(今まで資産を取得するために充てた市税等の額)	3,498億	3,658万円
1 国の補助金(資産を取得する際に国から交付された補助金)	481億	1,969万円
2 県の補助金(資産を取得する際に県から交付された補助金)	98億	5,652万円
市税等(市税や使用料・手数料など)	2,918億	6,037万円
負債・正味資産合計	5,114億	1,533万円

市民一人あたり

	平成13年度	平成14年度	対前年度増減額
資産	113万1千円	113万6千円	5千円
負債	37万	35万9千円	△1万1千円
正味資産	76万1千円	77万7千円	1万6千円

市民一世帯あたり

	平成13年度	平成14年度	対前年度増減額
資産	253万9千円	253万5千円	△4千円
負債	83万2千円	80万1千円	△3万1千円
正味資産	170万8千円	173万4千円	2万6千円

作成上の前提条件

- 一般会計、全ての特別会計、公営企業会計、土地開発公社、(財)開発協会、(財)清掃公社、(財)福祉公社、(財)文化会館を対象として作成しています。
- 作成方法については、国の示した作成基準に準じて作成していますが、特別会計等を含めたバランスシートについては、定まった作成方法がありませんので、国基準に準じて作成しています。
- 国の示した基準である昭和44年度以降の決算統計データをもとに作成しています。
- 固定負債は、市債のほか外郭団体の借入金を含むため、市の借入金残高と一致しません。

バランスシートとは

企業会計において作成されるバランスシートとは、企業の財政状態を明らかにするため、ある一定時点における全ての資産、負債、資本を記載したもので、企業会計では損益計算書とともに最も重視されている財務諸表のひとつです。

市川市のバランスシートから読み取れることは

バランスシートを資産から見ると、固定資産が平成14年度末現在で4,709億532万円となっています。特に大きな割合を占めるものとして都市基盤整備のための道路や公園といった土木関係、小中学校や幼稚園、公民館などの教育関係の資産をこれまで重点的に整備したことがうかがわれます。

一方、整備に要する財源として市税や国・県補助金のほか、市債といった借金を活用したものとなっていますが、借金は後年度負担を発生させることから、固定資産の整備にあたっては、負債の増加に十分注意をして進めていきます。

このように、バランスシートを見ることによって、市の資産と負債の状況を知ることができます。